



SPARKX

販売用資料
2022年5月

スパークス・ 少数精鋭・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

岡三証券

商号等／岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

■設定・運用は



スパークス・アセット・マネジメント株式会社

商号等／スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1. 「確信度の高い企業」への集中投資

- 株価と実態価値が大幅に乖離(バリュウギャップ)している日本企業を中心に20~40社程度に、集中投資いたします。
 - 主として、中小型株への投資を中心に行います。また、株式市場の状況を勘案し、大型株により多くの投資機会があると考えられる場合には、大型株にも投資を行います。
 - 中長期的視点に基づいて実態価値を計測し、投資判断いたします。

2. 「潜在的成長企業」への逆張り投資

- 逆張りの発想で徹底した調査から銘柄を選別し、市場参加者の悲観・無視によって広がったバリュウギャップを探し出します。
 - 下落リスクが小さく、上昇余地が大きいと考えられる銘柄を選別します。

3. 「多数の投資機会」が期待される中小型株式投資

- 日本の中小型株の集中投資戦略で、長期の経験を有するスパークス・アセット・マネジメントが運用いたします。
 - 当戦略は、1999年からの長期の運用実績があります。また、スパークス創業以来の中小型株の運用経験が活用されます。

※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

運用パフォーマンス



基準価額／純資産総額（2022年3月31日現在）

基準価額（1万口当たり）	24,900 円
純資産総額	5.46 億円
運用期間	8年7ヶ月

過去のパフォーマンス（2022年3月31日現在）

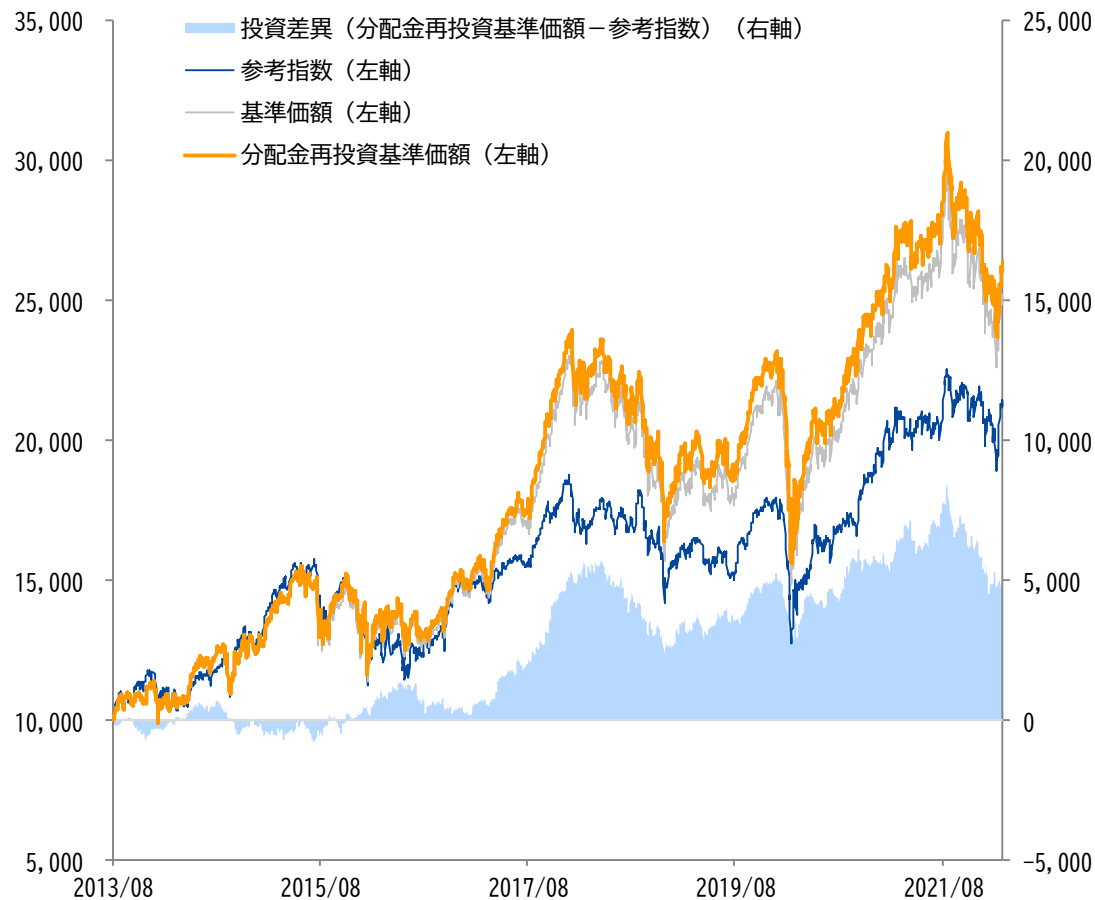
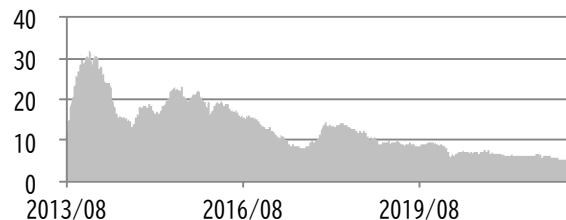
	ファンド	参考指数	投資差異
1ヶ月間	1.99%	4.30%	-2.31%
3ヶ月間	-6.54%	-1.17%	-5.36%
6ヶ月間	-10.42%	-2.85%	-7.57%
1年間	-3.95%	1.99%	-5.94%
3年間	35.26%	31.18%	4.08%
設定来	160.81%	111.56%	49.25%
年率リターン	11.61%	8.96%	2.64%
年率リスク	19.29%	18.34%	0.95%
シャープレシオ	0.60	0.49	0.11

直近の分配実績（1万口あたり／円／税控除前）

計算期末	金額
2018年8月27日	250 円
2019年8月26日	0 円
2020年8月25日	0 円
2021年8月25日	0 円
設定来累計	750 円

純資産総額の推移（億円）

設定日前営業日（2013年8月29日）～2022年3月31日



設定日前営業日（2013年8月29日）～2022年3月31日

※ 当初設定日：2013年8月30日

※ 参考指数：TOPIX（配当込み）

※ 基準価額は信託報酬控除後です。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、税引前の分配金を再投資したものと計算したものです。従って実際の投資家利回りとは異なります。

※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。

※ 年率リターンは計算期間における年率（1年換算）の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン（1年換算）の変動度合いを示しています。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

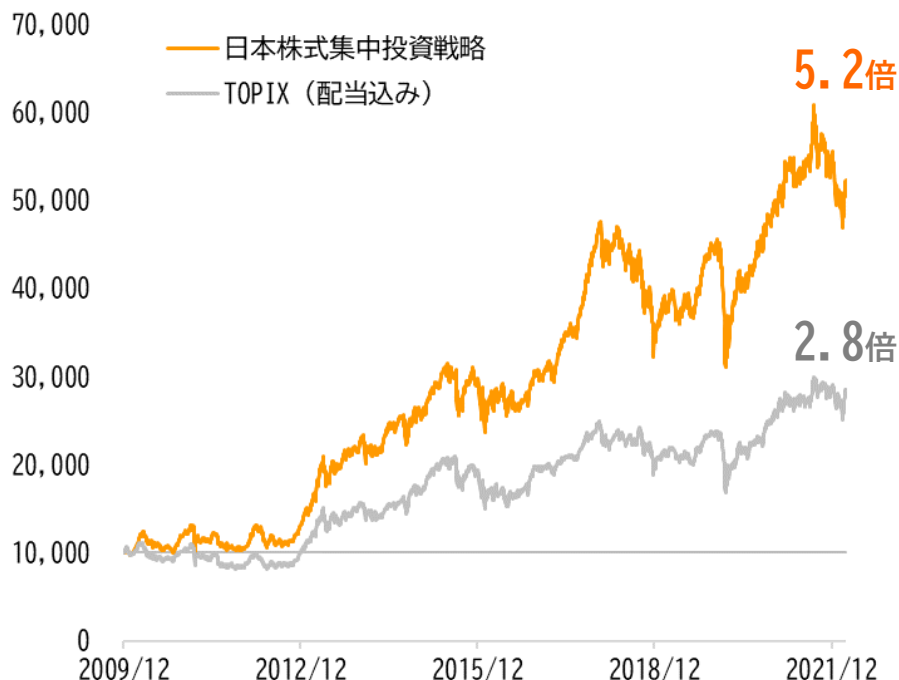
日本株式集中投資戦略の長期運用実績



- 当ファンドが採用する「日本株式集中投資戦略」は長期の運用実績を有しています。
- 日本株式集中投資戦略は、投資家の「無視」や「悲観」によって、企業の「価値」よりも「株価(価格)」が割安になっている銘柄に対して、「逆張り」の視点から投資を実行し、企業収益の拡大による株価上昇を捉え、リターンの実現を図る戦略です。

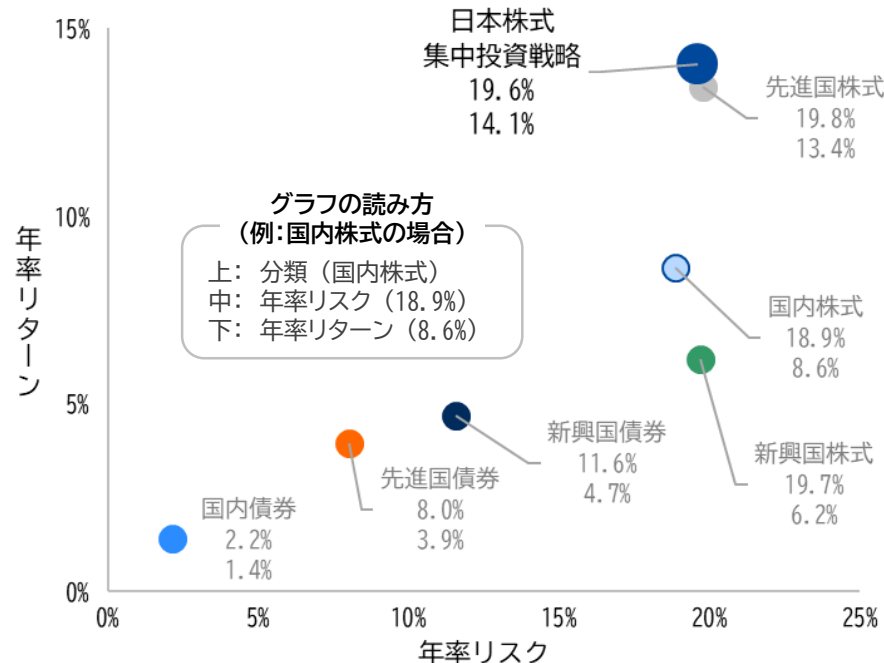
日本株式集中投資戦略のパフォーマンス

2009年12月30日～2022年3月31日



日本株式集中投資戦略のリスク・リターン比較

2009年12月30日～2022年3月31日



※ 日本株式集中投資戦略のデータは、当ファンドが採用する運用戦略と同一の戦略によって運用されている代表ファンド(国内私募投資信託)の費用控除前リターンから当ファンドの信託報酬相当を控除して、再計算したシミュレーションです。また、左図は2009年12月30日を10,000として数値化しています。従って実際の投資家利回りとは異なります。

※ 参考指数(TOPIX(配当込み))は当ファンドのベンチマークではありません。代表的な資産クラスの詳細につきましては、P.19をご参照ください。

※ 年率リターンは計算期間における年率(1年換算)の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン(1年換算)の変動度合いを示しています。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所: スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

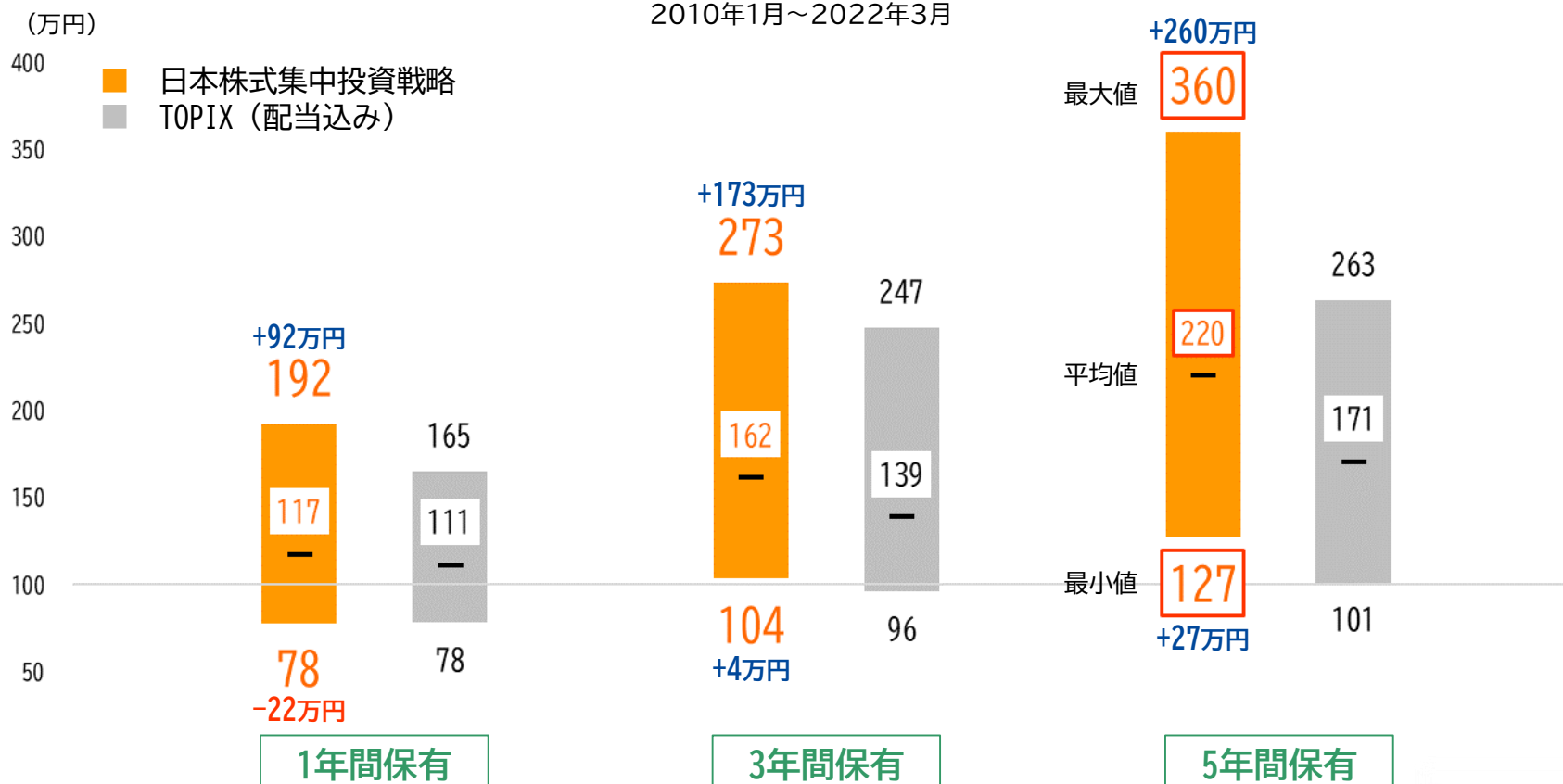
長期保有のすすめ



- 当戦略は、ボトムアップ・リサーチにより、**中長期の時間軸で企業の将来性を評価**します。
- 結果として、企業の戦略が効果として表れる(企業の成長が適切に株価に反映される)までには、時間が掛かります。
- 投資の時間軸も3～5年以上と中長期ではありますが、**当該期間においては、絶対リターンを実現**することができています。

期間別の投資成果(日本株式集中投資戦略に100万円投資した場合の最大・最小・平均値)

2010年1月～2022年3月

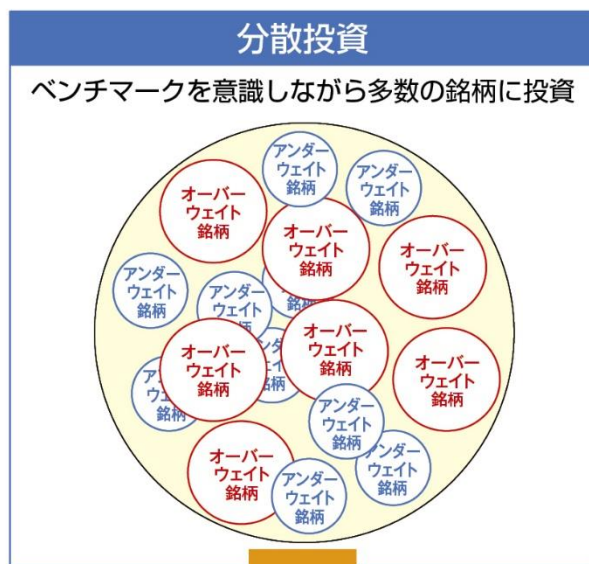


「確信度の高い企業」への集中投資

- 一般的なアクティブ運用では、銘柄を分散させることでリスク分散を行います。集中投資戦略では、**過度な分散はせず徹底的に調査をした確信度の高い銘柄に集中的に投資**します。
- スパークスでは、1999年から集中投資戦略の運用を行っております。

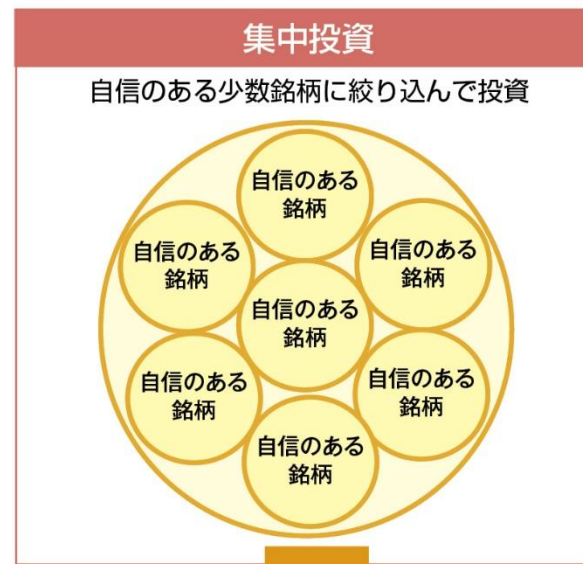
集中投資とは

一般的なアクティブ株ファンド



市場平均と大きく変わらないリターン特性になる傾向がある

当ファンド



市場平均と異なるリターン特性になる傾向がある

集中投資は、運用者の能力が大きく問われます。

スパークスの誇る企業調査能力を最大限に発揮し、“少数精鋭”のポートフォリオを構築します。

※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

投資哲学

- ・ 当ファンドを運用するスパークス・アセット・マネジメントでは、株式投資を「事業そのものへの投資」と考えています。
- ・ 投資哲学「**マクロはミクロの集積である**」を重んじ、創業以来、30年以上に亘り、徹底した現場リサーチを継続しています。

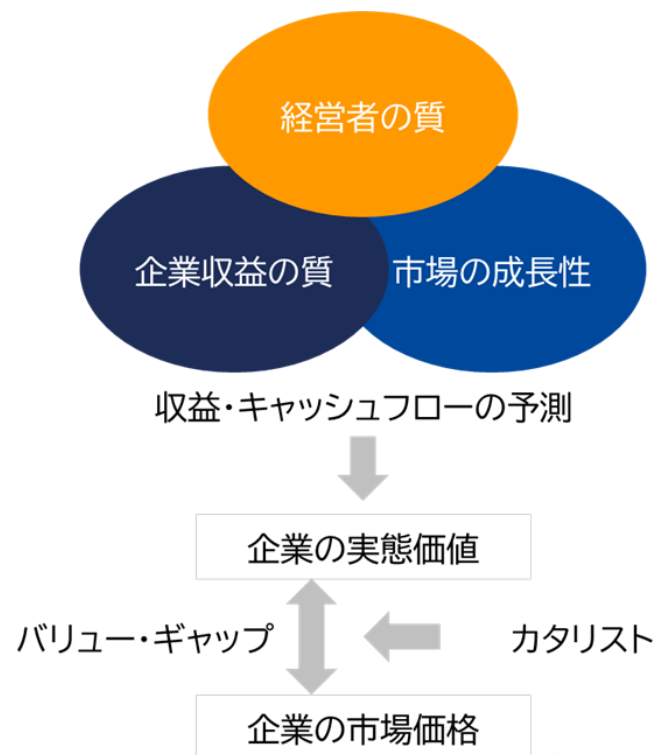
投資哲学
「マクロはミクロの集積である」

創業以来一貫した投資に対する考え方
徹底した現場リサーチの重視

年間の企業調査数※
約3,000回以上

投資アプローチ

- ・ スパークスでは3つの着眼点(**経営者の質・企業収益の質・市場の成長性**)から企業の実態価値を計測します。
- ・ バリュギャップ(実態株価と株価との差)を確認し、バリュギャップを埋める、カタリスト(キッカケ・要因)を勘案し、投資を決定します。



※ 企業調査数は2021年の実績です。

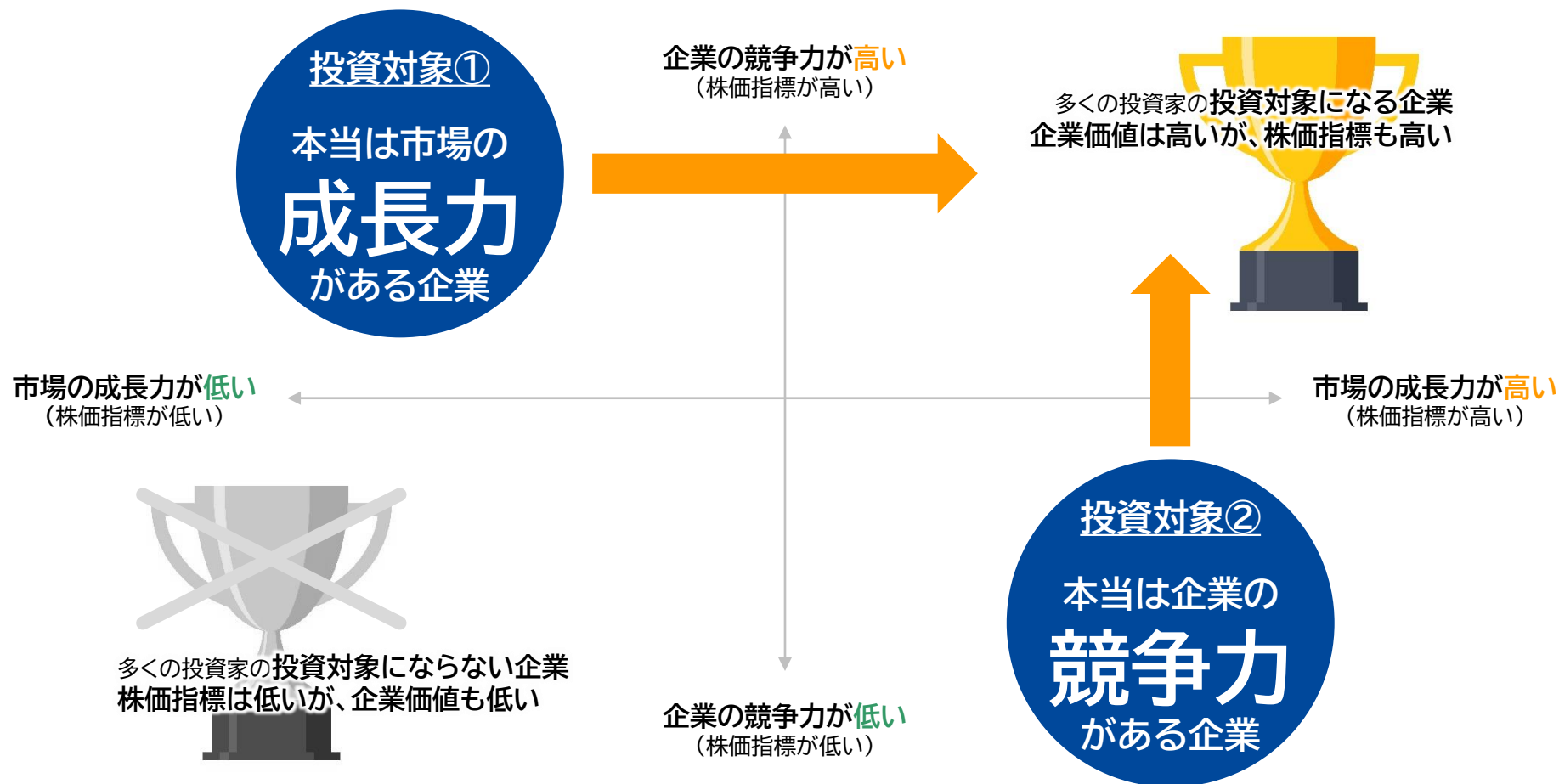
※ 上記は弊社の投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。すべてのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。

出所:スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

「潜在的成長企業」への逆張り投資

- 当ファンドでは、高い投資リターン実現の為に、差別化されたポートフォリオが必要であると考えています。その為、投資対象企業は、本当は成長力・競争力がありながらも、まだ多くの市場参加者が知らない「**潜在的成長企業**」が中心となります。



上図における「市場」とは当該企業が属する産業・業界を指しています

※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

「潜在的成長企業」への逆張り投資

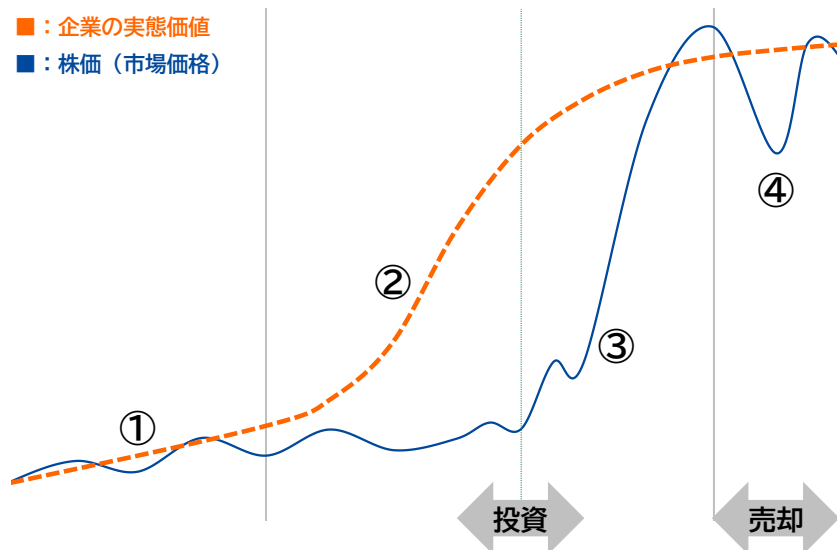


- 市場参加者から期待されていない企業の中にも、実は利益成長が加速している企業が存在します。また、一時的な業績低迷などを背景に、株価が企業の価値よりも割安に評価されている企業が存在します。当ファンドは、まだ株式市場が変化に気づいていない・見落としている、成長力・競争力を有する企業への投資を通じて、リターンの実現を図ります。

「潜在的成長企業」への逆張り投資のイメージ

本当は「市場の成長力」がある企業

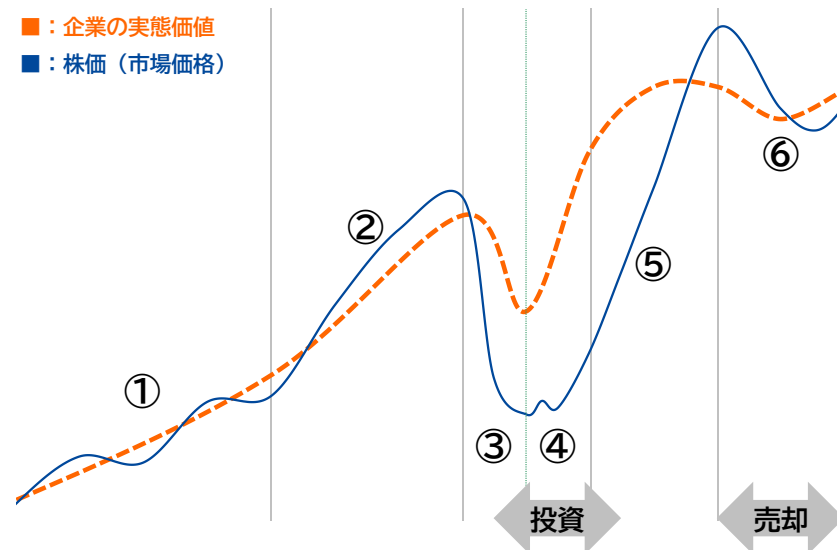
■：企業の実態価値
■：株価（市場価格）



- ① 企業の価値と株価は同水準（フェアバリュー）。
- ② 業績が再拡大し始める（＝成長がスタート）。株式市場は変化に気付かない。
- ③ 投資家がやっと企業の成長に気づき、株価が大きく上昇し始める。最後の投資家が参加した時、株価は企業価値を上回る水準まで上昇する。
- ④ 企業の価値に株価が収斂し、投資家も落ち着きを取り戻す。

本当は「企業の競争力」がある企業

■：企業の実態価値
■：株価（市場価格）



- ① 企業の成長が順調に続く。株価も成長に対する期待が織り込まれている。
- ② 成長が持続すると、株価は楽観シナリオ色になり、割高な水準になる。
- ③ 短期的に業績が低迷し株価が調整する（ネガティブ・サプライズが発生する）。
- ④ 業績は底打ち・回復を見せるが、株価の反応は遅れ気味になる。
- ⑤ 投資家の悲観も解消し、急速に企業価値に収斂し始める。
- ⑥ 株価はある程度、企業価値に沿った動きとなる。

※ 全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

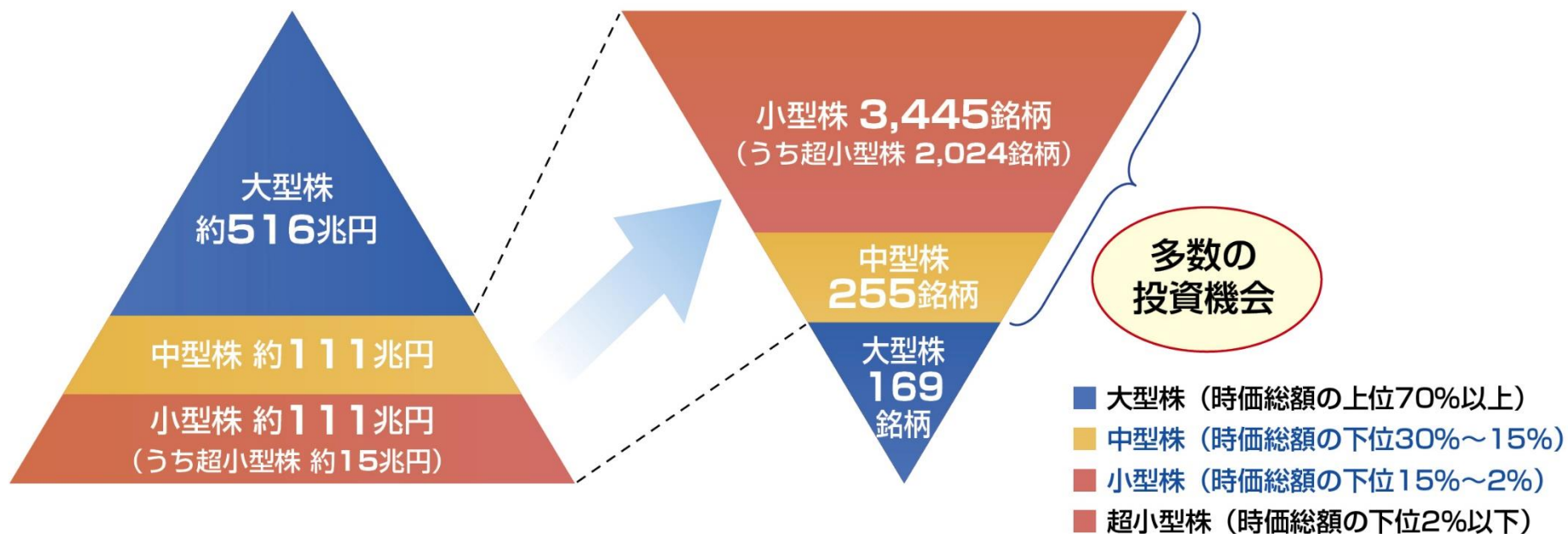
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

「多数の投資機会」が期待される中小型株式投資



- 株式市場には、**中小型株は、3,500銘柄以上**あり、多くの投資機会が存在していると考えられます。
- 当ファンドは、ボトムアップ・リサーチ(真に魅力的な企業に選別投資する為、**個別の企業をファンドマネジャーやアナリストが緻密な調査・分析に基づいて選別する手法**)による投資判断を行うアクティブ・ファンドです。

日本株式市場の規模別時価総額と銘柄数



ポートフォリオの上位保有銘柄一覧(2022年3月末日現在)



順位	銘柄／コード／業種	時価総額	保有比率	企業概要
1	MARUWA 5344／ガラス・土石製品	2,022億円	9.5%	セラミックを軸にした、電子機器・電子部品向け素材メーカー。ニッチながらも、各分野において高い世界シェアを持ち、高収益を誇る。LED照明器具製造販売を子会社にて展開。
2	全国保証 7164／その他金融業	3,244億円	4.7%	独立系住宅ローン保証会社。銀行の収益が悪化したことで、銀行子会社による住宅ローン保証から、独立系である同社へアウトソースする流れが強まることが予想される。
3	太陽ホールディングス 4626／化学	1,888億円	4.6%	ソルダーレジスト（パソコンや通信機器に組み込まれている電子基板をコーティングしている薄い緑色の層）の製造において世界トップシェアを誇る。電気機器の世界的な拡大に伴い発展。
4	ダイレクトマーケティングミックス 7354／サービス業	812億円	4.6%	アウトバウンド（架電業務）型のテレマーケティング特化企業。働き方改革の推進・生産性改善を重視する企業が増えたことで、同市場の拡大が期待される。
5	マックス 6454／機械	810億円	4.5%	ホッチキスの国内シェア75%、オートステープラの世界シェア80%を誇る。同社が生産する鉄筋結束機の海外展開拡大が期待される。鉄筋結束機は消耗品によって収益を獲得する事業モデル。
6	竹内製作所 6432／機械	1,295億円	4.4%	ミニショベル世界大手。ミニショベルは世界5社が市場を寡占。先進国は整備されたインフラ補修のため、街中でも使える小型機を必要としており、同社製品の需要拡大が期待される。
7	TOTO 5332／ガラス・土石製品	8,743億円	4.4%	衛生陶器の世界大手。国内はトップシェア。世界展開しており、近年は、中国・アジアの成長が続く。中国・アジアの成長持続に加え、米国のウォシュレット普及拡大、インドの長期的業績拡大が期待される。
8	クミアイ化学工業 4996／化学	1,179億円	3.6%	国内農薬大手。近年は米国大豆向け除草剤が拡大。一方で、セルサイドカバレッジは数社のみと、引き続き市場からの注目度は低い。大豆向け除草剤「アクシーブ」の拡大が期待される。
9	パイロットコーポレーション 7846／その他製品	2,199億円	3.6%	世界180以上の国と地域で販売網を展開する大手筆記具メーカー。海外売上高比率は約7割を誇る。高品質と新商品開発力が差別化要因となり、グローバルで高いブランド力を有する。
10	ニチハ 7943／ガラス・土石製品	937億円	3.5%	窯業系外壁の国内最大手。シェア50%以上を持つ。米国でも事業を展開しており、営業利益の20%程度が米国事業。中期的に、国内シェア上昇、米国での事業拡大が期待される。

※ 当ファンドは、親投資信託である「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(「マザーファンド」)」の受益証券を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式による運用を行ないます。

※ 上記及び本資料に記載されている個別銘柄に関する内容は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報となります。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント(2022年3月末日現在)

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

個別銘柄の事例: MARUWA(5344)



■ 各種指標 (2022年3月31日現在)

時価総額	2,022億円
会計期間	2021年3月期
売上高	414億円
営業利益	102億円
経常利益	103億円
純利益	69億円
PBR (実績)	3.0倍
PER (予想)	17.1倍
ROE (予想)	17.8%
配当利回り	0.4%

※ 予想値は2022年3月期 (東洋経済新報社)

※ 配当利回りは予想値

■ 株価の推移 (2013年8月30日～2022年3月31日)



※ 当ファンドは、親投資信託である「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(「マザーファンド」)」の受益証券を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式による運用を行ないます。

※ 上記及び本資料に記載されている個別銘柄に関する内容は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報となります。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。

出所: 東洋経済新報社、FactSet Pacific Inc. (2022年3月末日現在)

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

■ 会社概要

～ 省エネ・通信関連向けのセラミック基板最大手企業 ～

- ・ 電子機器向けセラミック基板の世界最大手企業
- ・ 同社の源流は、江戸時代の陶磁器製造業まで遡る
- ・ セラミックを焼き上げる長い歴史と高い技術力を有している
- ・ 極めて高い収益性。連結営業利益率は24.7% (2021年3月期実績値)
- ・ 近年、世界的に放熱需要が増大しており、業績の拡大が期待される
- ・ 当ファンドでは2013年11月から投資を開始

■ 株式市場の考え方

- ・ 決算説明会を開催せず、IR資料も作成していない為、正確な情報が投資家に伝わりにくい
- ・ 一部の投資家からは、セラミックコンデンサーの関連企業と混同されている
- ・ 自動車関連の売上比率が高い為、半導体不足を背景とした先行きの不透明感が嫌気されている

■ 当ファンドの考え方 (投資仮説)

- ・ セラミックの放熱需要は、これまで極めてニッチな存在であった
- ・ 2010年代以降、自動車のLEDヘッドランプ、ハイブリッド自動車、データセンターなど、発熱機器が増えたことから、今後は同社製品の市場拡大が期待されている
- ・ 特にEV (電気自動車) については、1台あたりの搭載金額が増大することから、同社売上高の拡大が見込まれる
- ・ セラミック製造は参入障壁が高いことから、当社の高いシェアや高い営業利益率は今後も続くことが期待される

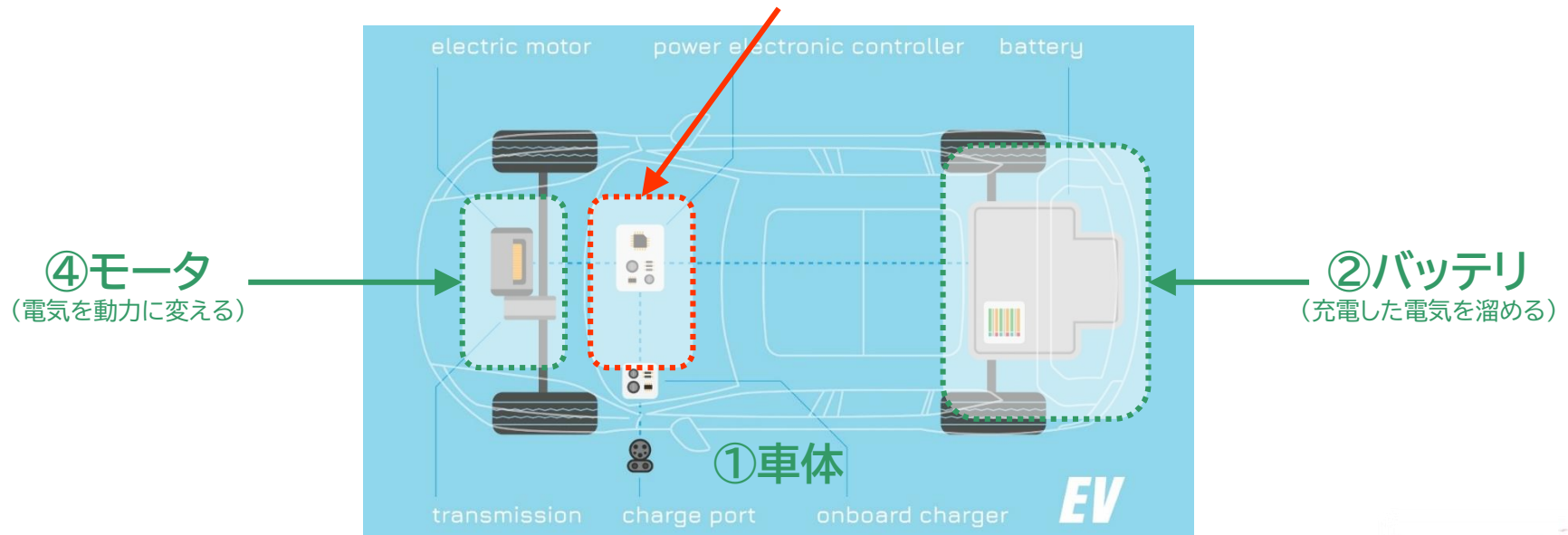
- EV(電気自動車)の主な要素として、①車体、②バッテリー(充電した電気を溜める)、③インバータ(バッテリーからの電気を制御してモータに送る)、④モータ(電気を動力に変える)の4要素があります。
- 車体・バッテリー・モータに注目がされていますが、**同じ成長性を有するインバータへの注目度は相対的に低い状況**です。
- 優れた放熱性が求められるインバータに欠かせない素材である窒化アルミニウムにおいて、**世界シェア約6割を有するMARUWAの隠れた成長性に、株式市場はまだ正当な評価を与えていません。**

EV(電気自動車)の主な4要素

③インバータ(パワー半導体)

(バッテリーからの電気を制御してモータに送る)

相対的に注目度が低く、割安な成長銘柄が存在する可能性が高い



個別銘柄の事例： 全国保証(7164)



■ 各種指標 (2022年3月31日現在)

時価総額	3,244億円
会計期間	2021年3月期
売上高	478億円
営業利益	382億円
経常利益	390億円
純利益	270億円
PBR (実績)	2.0倍
PER (予想)	11.5倍
ROE (予想)	17.0%
配当利回り	2.8%

※ 予想値は2022年3月期 (東洋経済新報社)

※ 配当利回りは予想値

■ 株価の推移 (2013年8月30日～2022年3月31日)



※ 当ファンドは、親投資信託である「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(「マザーファンド」)」の受益証券を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式による運用を行ないます。

※ 上記及び本資料に記載されている個別銘柄に関する内容は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報となります。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。

出所：東洋経済新報社、FactSet Pacific Inc. (2022年3月末日現在)

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

■ 会社概要

～ 住宅ローン保証に強みを持つ独立系信用保証会社 ～

- ・ 住宅ローンなどの連帯保証を引き受け、対価として保証料等を徴収するビジネスモデルを展開
- ・ 全国の主要地域に店舗を設置し、地域密着型の営業体制を構築
- ・ 特定の地域や金融機関に依存しない事業体制で、保証リスクの分散を図る
- ・ 国内トップの保証会社として確固たる地位の確立を目指し、事業規模・領域の拡大、企業価値向上に取り組む

■ 株式市場の考え方

- ・ 国内住宅ローン市場は長期的には人口減と共に緩やかに縮小していくと見込まれている

■ 当ファンドの考え方 (投資仮説)

- ・ 民間住宅ローン市場規模は約200兆円 (2021年3月末日現在)
- ・ 独立系保証会社として「金融機関による保証業務の外部委託」ニーズを取り込み、業界ポジションはさらに強固になり、保証シェアの更なる拡大余地は大きい
- ・ 銀行の収益環境悪化によるコスト削減姿勢が高まっている (子会社の保証会社は高コスト、ローン保証における柔軟性もない)
- ・ 都銀・地銀の住宅ローンの保証は、当該銀行の子会社が手掛けてきた。独立系である同社には事業拡大の余地はこれまで無かったが、銀行におけるリスク規制強化に伴い、ローン・リスク隔離ニーズの高まりを背景にシェアが拡大。

全国保証(7164)

～住宅ローン保証に特化した国内トップの保証会社～



国内トップの住宅ローン保証会社

保証債務残高：14兆円超
保有契約件数：80万件超
業界No.1※1

(※1)国内金融機関の住宅ローン残高を基に算出

多くの金融機関と提携

提携金融機関数：730機関※2

(※2)2021年9月末日現在

巨大市場での成長余地

民間住宅ローン市場※3
年間新規貸出額：約18兆円
既存貸出残高：約180兆円

(※3)住宅金融支援機構の資料を基に算出

高い収益性

ROE15%以上※4

(※4)株主資本利益率。2012年上場以来

安定継続した成長

営業収益年平均成長率：8.4%
EPS年平均成長率：15.9%※5

(※5)1株あたり純利益。2013年3月期以降

安定継続した株主還元

8期連続増配※6

(※6)2012年上場以来

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。

出所：各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成(2022年3月末日現在)

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



ポートフォリオ構築の考え方



- ・ 日本株式約3,800社以上の中から、調査対象として相応しいビジネスモデルを有する企業、約1,200～1,300社に絞り込みます。
- ・ 仮説構築と年間250～300社の実地調査を通じて、3つの着眼点(経営者の質・企業収益の質・市場の成長性)からビジネスモデルを評価します。
- ・ これまで蓄積した投資経験と知見から、リスク・リターンのバランスが魅力的であると考えられる企業を選別します。

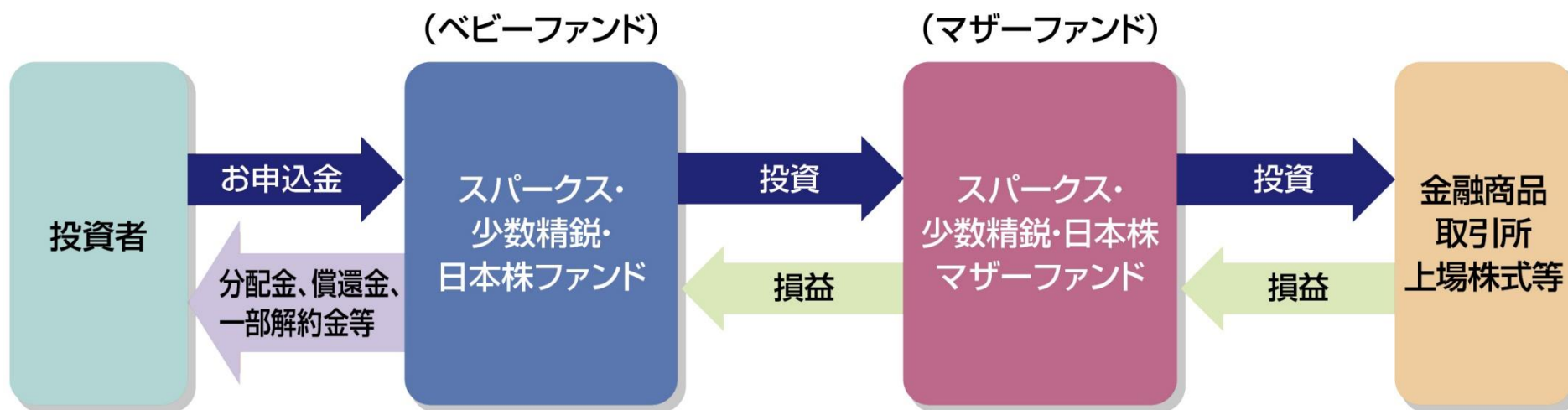
ポートフォリオの構築プロセス



※ 運用体制等の詳細につきましては、請求目論見書に掲載しております。
※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。
出所：スパークス・アセット・マネジメント
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

- ・ ファミリーファンド方式※により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。
- ・ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

当ファンドの仕組みと分配方針



分配方針

年1回の決算時(原則として8月25日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 上記の分配方針は将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- ・ スパークス・アセット・マネジメントでは、ファンドマネージャーやアナリストがリサーチ・プラットフォームを共有することで、情報の効率化とともに運用水準の向上を図っています。
- ・ 当ファンド(日本株式集中投資戦略)は、20年以上の運用経験を有するファンドマネージャーを中心に運用されています。

当ファンドの運用担当者



平野 哲也(Tetsuya Hirano)

運用調査本部 日本株式集中投資戦略運用チーム ファンドマネージャー
公益社団法人日本証券アナリスト協会検定会員
経験年数:22年／弊社年数:16年

経歴

1996年 立教大学経済学部経営学科卒業。
2006年 ミシガン大学にてMBA取得。
2006年 スパークス・アセット・マネジメントに入社。
2009年 運用担当者兼アナリストに就任。
国内機関投資家向け、国内年金基金の運用を担当。

平野 哲也が出演するYouTubeチャンネルのご紹介

スパークスでは、運用担当者のリアルな声をお届けする為、YouTubeに「**スパークス投信チャンネル**」を開設しました。当ファンドの運用担当者である平野哲也が出演する「**哲也のドア**」など、様々なコンテンツを展開しておりますので、是非ご覧ください(右のQRコードから接続が可能です)。



- SPARXグループは、1989年7月に白金のオフィスで創業者である阿部修平と他4名、計5名で立ち上げた、日本発の独立系資産運用会社です。
- 「**世界で最も信頼・尊敬されるインベストメント・カンパニー**」になることをビジョンとして掲げ、「インベストメント・インテリジェンスを創造・提供するグローバル・カンパニー」になることを目指しています。

SPARXグループ創業者のご紹介



阿部 修平(Shuhei Abe)

スパークス・グループ株式会社 代表取締役社長、グループCEO

スパークス・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長、CEO

経歴

- | | |
|-------|--|
| 1978年 | 上智大学経済学部卒業 |
| 1980年 | バブソンカレッジでMBA取得。帰国後、株式会社野村総合研究所に入社。
企業調査アナリストとして日本株の個別企業調査業務に従事。 |
| 1982年 | ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル(ニューヨーク)に出向し、
米国機関投資家向けの日本株のセールス業務に従事。 |
| 1985年 | アベ・キャピタル・リサーチを設立(ニューヨーク)。ジョージ・ソロス氏の
クウォンタムファンド等、欧米資金による日本株の投資運用・助言業務を行うと
ともに、欧米の個人資産家の資産運用を行う。 |
| 1989年 | 帰国後、スパークス投資顧問(現 スパークス・グループ株式会社)を設立、
代表取締役社長に就任(現任)。 |
| 2005年 | ハーバード大学ビジネススクールでAMP修了。 |
| 2012年 | 株式会社国際協力銀行(JBIC)リスク・アドバイザリー委員会委員就任(現任)。 |

代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数



日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債:NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債:FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資リスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄数を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

流動性リスク

当ファンドは、中小型株式等に集中投資することを想定しています。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

また、大口の解約及び設定が発生し、有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。その結果として、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

- システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証を行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)等を必ずご覧ください。

手続・手数料等(お申込みメモ)



購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。
信託期間	2033年8月25日まで(2013年8月30日設定)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	600億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 原則として、配当控除の適用が可能です。 ※ 上記は2022年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)等を必ずご覧ください。

手続・手数料等(ファンドの費用)



投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.85%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.035%(税抜1.85%)を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率		
信託報酬 の配分	支払先	内訳(税抜)	主な役務
	委託会社	年率1.00%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.05%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用:ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用:有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料:有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用:投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息		

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

委託会社、その他関係法人	
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行)
販売会社	委託会社までお問い合わせください。

お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)等を必ずご覧ください。

免責事項

- 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

【お問合せ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】 <https://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】 03-6711-9200(受付時間:営業日の9:00~17:00)

The logo for SPARX Asset Management Co., Ltd. features the word "SPARX" in a bold, white, sans-serif font. Above the text is a stylized white triangle with a vertical line through its center, resembling a compass needle or a stylized 'A'. The entire logo is set against a light gray background.